

地域の会

東北地方太平洋沖地震により、亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
一刻も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。



第8回臨時会の概要

開催日 平成23年3月23日(水)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
出席者 19名(欠席5名)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)
内容 福島原子力発電所事故に対する委員の意見等の表明

地域の会は、東北地方太平洋沖地震が契機で福島第一原子力発電所が爆発炎上し、多数の住民が避難生活を余儀なくされている緊急事態を踏まえ、3月23日に臨時会を開催しました。
東京電力と原子力安全・保安院から現状説明を受けた後、意見交換をしました。
委員から、福島第一原子力発電所の一刻も早い事態の終息と被ばく対策、情報発信の在り方等、多様な意見が出されました。
意見を踏まえて意見書(裏面)を関係各機関に提出しました。

【各委員からの意見等の表明】

事態の早期終息を！

連日「爆発した、黒煙・白煙」等の報道があり今でも放射能放出が続いている。一刻も早く放出を止めて欲しい。

国内のみならず世界の原子力の技術者の協力を得て一刻も早く事態が終息するよう願う。

地震・津波・設置許可

中越沖地震は衝撃を伴う大きな揺れだった。今回の揺れは長時間続いたので、プレート境界地震だと確信した。津波の破壊力は震源域の水深が関係する。沖合の波高と陸地の吹上高は異なる。東京電力の津波想定は甘かった。

津波対策は歴史上の津波を正當に評価することが必要だ。

数年前から学会では、三陸沖、宮城県沖・福島県沖の連動が指摘され大きな地震は想定されたとはいえず。東京電力と国だけが、安全軽視で小さな地震と津波しか想定しなかった。

福島は明日の柏崎。早急に柏崎の津波対策が必要。

柏崎も福島も原子力発電所地盤高は、先発号機は低く後発は高い。柏崎の先発荒浜側は5mで後発大湊側は12m。東電は津波を想定した後発号機の地盤高を高くした。想定外の主張は詭弁だ。津波が起きたら逃げようがなく、なす

術がない。これまでの訓練は実際に役立つのか。今後柏崎で福島と同じことが起きるのではと心配だ。津波対策の早期実施が絶対必要。

想定外

設置許可に想定外はない、事あるたびに想定外ではたまらない。柏崎地域の地形変化の記録は無数にあるが東京電力も国も全て無視している。今回の事態を踏まえて、設置許可の検証が必要。

軽視されてきた使用済み燃料プールが福島で問題になった。プール対策が必要だ。

福島原発震災を踏まえ、電源喪失対策の見直しが必要。

福島を考えると安全に対する配慮が不足した。福島で起こったことは柏崎でも起こる。早急に対策が必要。

2万人以上が亡くなる巨大地震と津波は想定外でも、「止める」はできた「冷やす」「閉じ込める」ができなかったことが残念。想定外のこと起こっても、福島のようにならぬように。

「想定外」の反対語は「想定内」。「想定外」も「想定内」にして柏崎刈羽は安全を担保してほしい。

放射能・被ばく

国の発表は「観測された放射能・放射線は直ちに身体に影響されるものではない」だが、空気と一緒に吸込んだり食物から摂取した放射能は長期間体内に留まるので内部被ばくは深刻だ。できるだけ早く原発を停止させ、安全評価をやり直さねばならない。

福島県内は原子力発電所の位置する浜通り地域のみならず、中通り地域も毎時10マイクロシーベルトの汚染で4日で一般人の許容量だ。牛乳や野菜の移動禁止・廃棄も指示されている。深刻な事態だが、パニックを理由に、正確な情報が出されていない。

テレビで、防毒マスクを付けて放射線検査する状況を見た。防毒マスクが必要なのになぜ問題ないといえるのか。放射能は恐ろしい。福島と同じにならぬよう原子力発電所を止めて、再確認が必要。
放射線に対して住民は冷静に対応してほしい。

情報・情報発信方法

地震発生から2、3日間の東京電力や保安院の会見がまるで他人事の様に対応だった。これでは信用されない。

原子力災害の正しい情報が早く欲しいのに、国や東京電力の発表は、専門用語が多く、一般には理解できなかった。速やかに事故分析と検証を行い対策を講じてほしい。

3年前から推進の立場で情報の出し方について注目してきた。地震直後の情報が分かりにくく残念だった。
テレビ報道は、刻々と変わる事態に、解説もあり適切だった。

大金を投じ、鳴り物入りで宣伝されていた放射能影響予測システムの「スピーデー」の報告が全くない。不安を招くと公表して欲しいと聞くが、隠すことは許せない。速やかに公表せよ。

東京電力と福島県のモニタリングステーションは地震で機能停止したままだ。観測した放射線量等は直ちに公開しなければ無意味。公表された数値の評価判断は自己責任で住民がやるしかない。
モバイル保安院からの情報は、通信量が増したため遅れたようだ。



防災計画・避難者対応・風評被害

原子力防災計画で10kmの対象区域が、福島では避難20km・屋内退避30km。柏崎刈羽原発の防災計画も、30km圏の50万人対象に見直しが必要。

防災計画では、オフサイトセンターが情報を一元化し対処するところ。それが機能せず、訓練が生かされなかったことが残念だ。

一般住民を差し置いて原子力発電所関係者が早々と福島から柏崎の公共施設に避難している。一方、避難したくてもできない人たちがいる。東京電力や関連企業の寮・宿舎を開放し、一般住民を公共施設に優先入所させるべきだ。地域には、東京電力や関連企業が公共施設を利用して疑念の声が多い。

市内の空家を避難者対策に検討せよ。柏崎市は公共施設を有料で提供しているが無料にすべきだ。

中越沖地震の際に「海水に放射能が漏れているのではないか」と発言したら、風評被害になると批判された。それが今福島で現実になり、米や野菜が汚染されている。心が痛む。

作業員・被ばく管理

意見を控えて東京電力の頑張っていることを見てほしい。

柏崎刈羽関係者が、衣類・食料も持たず応援作業に動員されたと聞く。家族も心配している。福島応援でどんな作業をするのか。多くのリスクを持つ被ばく作業を伴う原子力発電所は廃止すべきだ。

原子力発電所関係者は、大変な事態でも、騒がず命をかけて頑張っている。自衛隊やレスキュー隊の活動には感動した。

停電対応・電力確保

反対派は「ただちに柏崎刈羽原子力

発電所を止めよ」というが、多数の電源が被災し電力不足が生じていること、電気のない生活は成り立たないことを考えれば、止めるとはいえない。節電が大事。福島原発震災を踏まえても、原子力発電所は必要だと思う。

東京電力は計画停電というのが無計画・場当たり的に実施され、生活に混乱をきたしている。

事故責任など

深刻な被害状況が日々明らかになってくる。住民に避難を強いる発電所とはいったい何なのか。安全だといいつつ続けた東京電力、国、県はいつたいていどう思っているのか。安全神話が吹っ飛んだ。

常日頃、安全を連呼してきた保安院に、福島原発震災にどのように責任をとるのか聞きたい。

福島から避難してきた人に就職してもらった。避難生活は長期間になるので柏崎刈羽で雇用を確保する必要がある。

絶望から希望へ

生き残った人たちは必ず立ち上がってほしい。絶望と悲しみの被災地の人たちに柏崎の私たちの思いを伝えたい。

被災者の立場を考えれば、発言を控え、冷静に対応することも大切。

大津波や原発震災でも、冷静に行動する被災者を見て、日本人の誇りを感じる。

意見書

平成23年3月11日に起こったマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震の地震動と津波で甚大な被害が発生しました。13日余り経過した現在でも被害の全容が把握できませんが、犠牲者と被災者の方々にお見舞いとご悔やみを申し上げます。

地震被害に日々対応されている関係者の方々に、また福島第一原子力発電所において事態の沈静化に対処されている方々に心より感謝と敬意を表します。

「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」は、日頃から多様な住民の目線で情報公開と説明責任のあり方を中心に発電所の安全確保のため、監視・提言組織として活動を行っており、今月第93回定例会を終えたところです。

東北地方太平洋沖地震による大規模で広範囲な深刻かつ悲惨な被害が生じたことは、大きな驚きとして受け止め無念に思います。また、現在深刻な事態となっている福島第一原子力発電所で発生した過酷事故についても、原子力発電所との共生を余儀なくされている柏崎刈羽地域の住民としては、震災や新潟県中越沖地震の経験もあり、他人事ではない厳しい事態であると受け止めています。

今回の事故に対して、関係機関及び東京電力は、想定外の地震と津波に襲われ、外部電源の遮断に加えて予備電源が機能を喪失したことが原因だとしています。しかし、どんなことがあってもこれ以上の事故に発展させるようなことは、絶対あってはなりません。

また、情報の交錯と遅れが、国民の不安と不信感を助長し、風評被害も広がっている今、さらに放射能汚染の拡大をも憂慮しております。

関係機関及び東京電力は、柏崎刈羽地域住民の思いを深く受け止めて真剣に対応されることを求めます。

記

- 1 事故の終息に向け、関係者は全力を尽くしてください。
- 2 有事に情報と対策の一元化のため設置されたオフサイトセンターの考え方が生かされず、より住民の不安と不信を招いております。長期戦になるものと考え一刻も早い機能回復を望みます。
- 3 技術的な安全と情報をもたらすことのできる安心はどちらも不可欠です。情報は責任ある立場から定期または定時に継続されることが有効であると考えます。正確な情報を敏速に公開すること、その際には経過も含めた丁寧な解説とその根拠、時には先の見通しを示すことが重要です。
- 4 関係機関が、しっかり連携を取ることが必要不可欠であり、そのことが国民の安心につながります。
- 5 原子力発電所設置の基本的な考え方、自然災害に対する想定と対策の見直しが必要となるでしょう。これからは国民とも情報を共有し、困難があろうと互いに合意し納得し合いながら施策が進められることが不可欠だと考えます。

平成23年3月24日

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会

会長 新野 良子

(提出先) 内閣総理大臣・経済産業大臣・原子力安全・保安院院長・資源エネルギー庁長官・原子力委員会委員長・原子力安全委員会委員長・衆議院議長・参議院議長・新潟県知事・柏崎市長・刈羽村長・東京電力



解説

ベクレル・グレイ・CPM・シーベルト

いずれも放射能の単位です。放射線量は毎時〇〇マイクロシーベルト、牛乳や野菜・飲料水は〇〇ベクレル/kgや〇〇ベクレル/リットルで、県のモニタリングステーションは毎時△△ナノグレイで表示されています。また放射線測定器等は◇◇CPMとなっています。

ナノ・マイクロ・ミリ

1ミリシーベルト
=1,000マイクロシーベルト
=1,000,000ナノシーベルト

■詳細は、新潟県のホームページをご覧ください。

www.pref.niigata.lg.jp/houshasen/1223920896359.html